

「域学連携」地域づくり実証研究事業

趣旨

- 過疎化や高齢化をはじめとて様々な課題を抱えている地域に若い人材が入り、住民とともに地域の課題解決や地域おこし活動を実施することは、都会の若者に地域への理解を促し、地域で活躍する人材として育成することにつながるとともに、地域に気づきを促し、地域住民をはじめとする人材育成に資するもの。
- 近年、大学の教育・研究活動において、教員や学生が地域の現場に入り、地元住民とともに、地域おこし活動を実践する取組が増加する傾向にある。
- こうした取組は、大学及び地域にとって双方にメリットがあり、さらなる充実が望まれ、連携事例の収集・整理、そのノウハウの確立、継続的に実施できる仕組み作りが求められている。
- そこで、新たに大学生が教員の指導のもと地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組む場合において、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域の活性化及び地域の人材育成に資する取組を進める。

事業概要

- i) 都市農山漁村交流型、ii) 複数大学連携型、iii) 被災地域復興支援型の3類型について実証研究を実施

大学と地域の連携による地域おこし実践活動

地域のメリット

- ・ 大学に集積する知識や情報やノウハウが活かされる
- ・ 地域で不足する若い人材力を活用
- ・ 地域の活性化

・ 学生や地域住民の人材育成

- ・ 実践の場が得られる
- ・ 教育・研究活動へのフィードバック

大学のメリット

課題

- ①連携事例の収集・整理
- ②連携のノウハウの確立
- ③継続的に実施できる仕組みづくり

「域学連携」実証研究

- i) 都市農山漁村交流型
- ii) 複数大学連携型
- iii) 被災地域復興支援型

平成24年度予算案: 15,000千円

「域学連携」地域づくり実証研究事業のイメージ①

事業概要

採択箇所数等

100万円(上限)×15箇所程度 (平成24年度予算案15,000千円の範囲内)
※都市農山漁村交流型、複数大学連携型、被災地域復興支援型の3類型から採択

実施主体

地方公共団体、大学、地域団体、NPO等を構成員とする「実行委員会」組織
※委託調査費交付先は実行委員会の代表たる地方公共団体。契約は実行委員会と結ぶ

採択基準

- 大学の単位に結びつくカリキュラムを構築していること
※24年度に単位化される取組を優先的に採択。24年度にカリキュラムを構築し、25年度単位化を目指すものについても対象
- 独創性、先進性、モデル性を有するもの
- 継続的に実施可能なもの(当事業の実施期間限りの取組は対象外)

委託経費に含まれない経費

- ・個々の学生の大学等から現地への往復の旅費(実行委員会がバスをチャーターし送迎する経費は除く)
- ・学生等の懇親会における会場費 ・飲食に要する経費 ・収益事業の原材料費 ・備品購入費(実践活動に伴う消耗品費を除く)
- ・学生の宿泊費(学生の宿泊のために実行委員会が便宜を図るために負担する経費を除く。例:会館等で宿泊するための寝具等のレンタル料、農家民泊のために実行委員会が農家に支払う謝金等) ・その他公費負担が適当でないと考えられる経費

「実証研究の3類型」のイメージ

【都市農山漁村交流のイメージ】

- ①三大都市圏等の大学・学生が地方に入り実践活動を行う
- ②地方圏の中での都市部に大学が立地しており、周辺の農山漁村で実践活動を行う

【複数大学連携のイメージ】

各大学の専門性を活かした活動や、単位互換などにより複数の大学と連携を図り、それぞれの大学の教員・学生が実践活動を行う

【被災地域復興支援のイメージ】

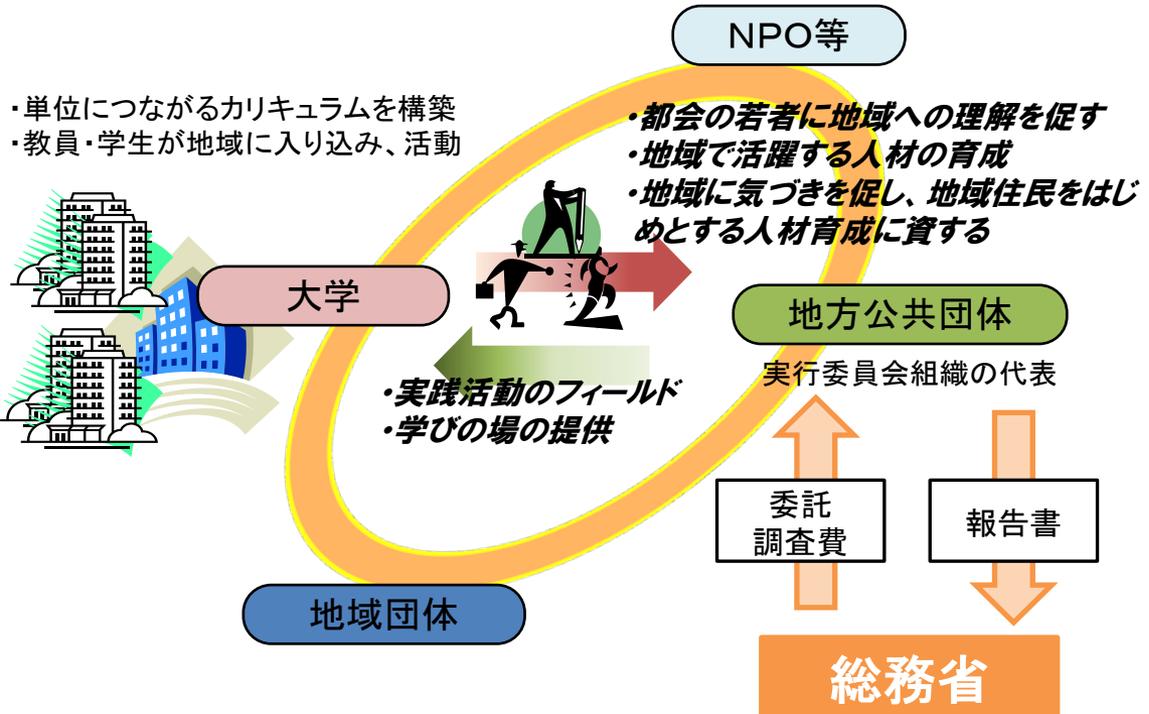
災害により被害を受けた地域に大学の教員・学生が入り込み、ボランティア活動や災害に強いまちづくり等に関する調査研究を実施

今後のスケジュール

- 予算成立後(3月末～4月上旬)…募集開始
- 4月末…委託先決定、事業開始

「域学連携」地域づくり実証研究事業のイメージ②

地方公共団体、大学、地域団体、NPO等を 構成員とする「実行委員会」組織



都市農山漁村交流型

【想定される事業イメージ(例)】

都市部の大学の大学生が地域に入り、地元住民からの聞き取り調査やワークショップを重ねて、地域おこし協力隊や外部専門家とも連携しながら、新しい地域ブランドを開発。あわせてICTを駆使して、地域情報発信のためのプロモーションビデオを作成し、youtube等で公開。

開発した新たな地域ブランドは、大学の学園祭やマルシェなどで学生が販売することでテストマーケティングを実施し、地域ブランドのブラッシュアップを図る。

複数大学連携型

【想定される事業イメージ(例)】

全国から複数大学の学生が集まり、地域住民との対話、農林水産業の体験活動などあわせて、地元学校の空き教室を活用し、地元住民も講師となり当該地域の文化や暮らし、産業を学ぶ。学びの成果として、地域の活性化プランを提案し、地域住民とのディスカッションを行う。

被災地域復興支援型

【想定される事業イメージ(例)】

全国の大学生が、東日本大震災などの被災地に入り、ボランティアや復興支援員とともに、復興に向けた話し合いの場づくり、イベント等の企画・運営支援、地域行事・伝統芸能の活動の応援、地域ブランドづくりやプロモーションの支援、地場製品の販売等地域おこし活動の支援を行う。

- ▶ 活動の内容に応じて、地域おこし協力隊、集落支援員、外部専門家(アドバイザー)などとの連携による事業の推進も可能。
(地域おこし協力隊、集落支援員、外部専門家に要した経費については、それぞれの特別交付税にて措置)
- ▶ 地方公共団体において、委託調査費のほか、「域学連携」地域づくり支援事業(特別交付税)※と組み合わせることにより事業の推進を図ることも可能。

※特別交付税に関する省令(最終改正:平成23年3月11日総務省令第16号)
第4条第1項第1号の表中第45号及び第5条第1項第3号のイ表中第39号を参照

「域学連携」地域づくり支援事業について

地方公共団体が、大学・大学院・短期大学・高等学校・高等専門学校（「大学等」という）と連携して行う地域おこしに係る取組に対する支援を目的として、活動に要した経費のうち地方公共団体負担分に対して特別交付税措置※（22年度から）

※特別交付税に関する省令（最終改正：平成23年3月11日総務省令第16号） 第4条第1項第1号の表中第45号及び第5条第1項第3号のイ表中第39号を参照

対象事業

地方公共団体が大学等と連携して行う地域おこしに係る実践活動（以下、「実践活動」）に係るものであり、単発的・一過性の取組や単なる委託調査事業ではなく、以下の要件をいずれも満たす取組

- ①学校教育活動の一環として行われる取組であること
- ②地方公共団体、大学等（教員及び学生）、その他地域住民や地域づくり団体等が継続的に参画して実施する地域おこしに資する取組であること

対象経費を特別交付税措置

地方公共団体と大学等の両者が負担しているものであって、そのうち地方公共団体が一般財源から支出した以下の経費（市町村の負担に対して都道府県が補助金等を交付した場合を含む）

- 教員、学生など実践活動関係者に係る宿泊費
- 実践活動に係る旅費（教員、地方公共団体職員など実践活動関係者による事前調査・打合せに係る旅費、現地調査に係る旅費 等）
- 借損料（バスその他の車輛や備品等の借上げ料等）
- 講演会、研修会、活動結果報告会などの開催に要する会場費、機材借上費
- 実践活動に要する消耗品費
- 実践活動に係る資料作成費（報告書作成費） など

特別交付税の対象となった主な事例

地域おこし・地域活性化関係

- ・地域資源の掘り起こしと活用に関する調査研究
- ・地域の食材を活かした料理レシピ集の開発
- ・学生による農作業体験を通じたゼミの研究テーマの探求
- ・地域ブランド、特産品の共同開発
- ・観光資源のブランド化を目的とした地域資源マップの作成
- ・空き店舗を活用したギャラリーカフェでの住民との交流、市街地活性化の検討

健康・福祉関係

- ・高齢者施設での介護ボランティア、小中学校の行事のサポート、地域行事のボランティアの実施
- ・介護、社会福祉を学ぶ学生による高齢者とふれあい交流体験の実施

教育・文化・スポーツ関係

- ・町内中学校を対象とした環境学習等のサポート授業の実施
- ・キッズ・アントレプレナーシップ教育（大学と市が連携した子ども起業塾の実施）

ICT関係・その他

- ・無線LANネットワークの有効活用（情報ネットワーク研究及び地域の情報発信による活性化策に関する研究）
- ・インターンシップ事業としての学生受入（地域活動の体験、課題・問題等の洗い出しの実施）

「域学連携」地域づくり支援事業の事例①

長崎県

県外大学と連携

地域おこし・
課題解決

- ・学生が1週間程度繰り返し(4~5回)現地に入り込み、地域の問題発見、解決を図ることを目的に、実地調査やワークショップ等を実施。
- ・把握した地域資源を活かした観光振興や産業振興に繋げる活性化方策を検討し、報告会にて提案。
- ・また、現地活動のほか、遠隔会議システムにより地域との交流を継続。
- ・当該取組の一部は、大学の単位として認定。



石川県能登町

県外大学と連携

地域おこし・
商品開発

- ・交流人口拡大や町内施設の有効活用、地理的条件を活かした振興策を策定・推進するために、学生が合同ゼミ合宿やフィールドワークの実施をとおして、町の特産品「ブルーベリー」を使った加工品づくりなど町活性化策等を考案し、提案。
- ・当該活動をとおして、大学と地域が互いに利益を得られる関係の構築を図る。



奈良県

県外大学と連携

地域おこし・
地域資源発掘

- ・大学、行政、地元NPO、地域住民と協働によるまち歩きやワークショップの実施や学生による町屋の活用方法についての実地調査を行うなどをとおして、景観やまちづくり推進にとって重要な地域資源活用の方向性やイメージ等を取りまとめ、提案。



長野県松川村

県内大学と連携

地域おこし・
観光

- ・松川村の観光資源のブランド化を目的に、「すずむしの里松川村」として観光資源である鈴虫に関するまち歩きのためのマップ作成を実施。
- ・学生からの目線によるマップ作成により、地元では見逃しがちな村の良さを表すことができた。
- ・また、作成の過程で学生が得た情報をもとにした地域おこしに係る提案などの報告会を今後予定。



「域学連携」地域づくり支援事業の事例②

福島県本宮市

県外大学と連携

農業・交流

- ・学生が春に田植えや野菜の苗植え除草作業を実施(1泊2日)し、夏には、畦畔の草刈や夏野菜の収穫体験等各種農作業体験を実施(2泊3日)し、秋には、稲や秋野菜等の収穫体験を実施(1泊2日)。
- ・連携先の大学の学園祭において、学生が携わった米や野菜の販売や本宮市産の米や野菜を使ったカレーや豚汁の販売等を行い本宮市のPR活動を実施。
- ・当活動を通して、地域内外での新たなつながりが構築されるとともに、地域の魅力の再発見にも寄与。



千葉県千葉市

県内大学と連携

子ども・教育

- ・市と大学の連携による子ども起業塾(アントレプレナーシップ教育)の実施をとおして、地元商店街のイベントの盛り上げを実施。
- ・当活動により、次世代の産業人材の育成、地元大学とのつながりの構築や参加した学生の社会人として必要な実行力や計画力といった能力を磨く場となっている。



福岡県飯塚市

県内大学と連携

子ども・福祉

- ・学生サポーター派遣事業として、小中学校の行事のサポート、高齢者施設での介護ボランティアや地域行事のボランティアを実施。
- ・学生が高齢者や児童と交流することで、地域との関わりを深め、地域住民の一員として一体的に活動。



北海道帯広市

県内大学と連携

環境・動物

- ・動物に関する研究や環境教育の充実・促進と魅力ある動物園としての活性化を目指し、地元の畜産大学と連携し、インターンシップや博物館実習、学生によるボランティア活動を実施。
- ・大学の専門性を活かした連携事業により、動物園側は学生による新たな視点での魅力向上を図れるとともに、学生にとっても専門的な知識の習得が可能となる。

